はじめに

- 本年9月15日、本WG「第一次取りまとめ」を公表。
- その後の政府によるデジタル化に向けた方針を踏まえ、証券業界としても書面、押印及び対面を要する業務のさらなる見直しを推進するために第二次の取りまとめを実施

I. 「第一次取りまとめ」公表以降の書面・押印・対面を要する業務をめぐる動向

政
府

- 本年9月に発足した菅内閣は規制改革とデジタル化推進に向け取組みを推進
- デジタル化を阻害している規制・制度の見直しと最新化による規制のデジタルトランスフォーメーションを実施
- デジタル庁新設を掲げ、取組みを加速

金
融
庁

- 「金融業界における書面・押印・対面の手続の見直しに向けた検討会」における精力的な議論（これまで8回開催）
- 法務省のシステム改修に伴い、金融庁でも、申請等における登記事項証明書の添付を不要とするなど、デジタル化に向け取組み

証
券
業
界

- 証券業界における書面、押印及び対面手続の現状把握のためのアンケート調査を実施
- 一部の地区協会における取組事例の共有
- 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」では、多様な働き方に資するようテレワーク等に関する課題・対応策等を取りまとめ

II. 「第一次取りまとめ」公表以降の本WGにおける検討

取組事例の発表及び質疑応答

◆ 本WG委員 2社より取組状況を発表

- ①中堅証券会社
- 1人1台端末体制によりデジタル化推進
  - 自社開発システム化による業務見直し
- ⇒ システム効率化、コスト削減、永続的発展を目指す
- ②大手証券会社
- 端末整備等によりロケーションフリーでの業務を実現
  - 顧客受入書類等の電子化
- ⇒ 手続・サービスを拡大、将来的には営業店事務廃止を目指す

書面・押印・対面を要する業務の課題共有

- ◆ 公販ネットワークについて
投資信託の委託会社と販売会社が日々の基準価格や設定解約情報等のやり取りを行うネットワークインフラ。ベンダー 3社が提供している。
- （公販ネットワークの課題）
- 複数のネットワークとの重複契約
  - 異なるネットワークを使う会社間ではFAXによる事務が発生
- ▼
- 投信協による改善要望
  - JPXによる証券ポストレード領域におけるDLT情報共有基盤を活用した検証

本WGの委員各社から寄せられた「書面・押印・対面を要する手続」に関する対応状況

- ◆ 各種手続きについて関係機関に対し見直しを要請。税制関係手続の見直しが与党税制改正大綱において明記されたほか、関係機関において以下の運用変更が実現
- （日本投資者保護基金）
- 従来、押印・書面が必要であった同基金への提出書類・手続15項目について、押印不要化、メールでの提出受付が実現
- （日本証券クリアリング機構）
- 引渡有価証券の授受に際し、届出印（有価証券受渡印）の押印等から資格証提示による方法へ変更
- （日本銀行）
- 同行に提出する一部の書類・手続について、押印を省略したものの受付、メールによる方法を導入
- その他、今般の協議を通じて、既に手続が廃止・電子化されているものも一定数を確認

本協会が会員に求めている手続の見直しの検討状況

本協会が会員等に対して、書面・押印・対面での手続きを求めている項目のうち、書面電子化、押印廃止が可能と整理したものについては、これまでにすべて実現

おわりに

- 証券業界においては、顧客にとっての利便性向上を念頭に取組みを継続するとともに、デジタル化推進や業務見直しにより効率化を図る。
- テレワークにみられる柔軟な働き方を実現し、多様な人材が生き生きと働くことができる環境につながる取組みを進める。